

令和元年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月10日
東

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中井 一雄 (TEL) 03-3433-9840
 定時株主総会開催予定日 令和2年3月13日 配当支払開始予定日 令和2年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期の連結業績(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和元年12月期	220,674	—	13,797	—	14,197	—	9,613	—
平成30年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 令和元年12月期 9,927百万円(—%) 平成30年12月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和元年12月期	145.78	—	7.5	7.2	6.3
平成30年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 令和元年12月期 ー百万円 平成30年12月期 ー百万円

(注) 令和元年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和元年12月期	196,094	127,478	65.0	1,933.13
平成30年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 令和元年12月期 127,478百万円 平成30年12月期 ー百万円

(注) 令和元年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和元年12月期	10,998	△19,707	14,558	18,330
平成30年12月期	—	—	—	—

(注) 令和元年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
平成30年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和元年12月期	—	18.50	—	18.50	37.00	2,439	—	—
令和元年12月期	—	18.50	—	18.00	36.50	2,406	25.0	1.9
令和2年12月期(予想)	—	17.50	—	17.00	34.50	—	—	—

(注) 令和元年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,074	4.1	6,635	△4.7	6,758	△4.8	4,595	△4.4	69.68
通期	231,619	5.0	13,007	△5.7	13,257	△6.6	9,012	△6.3	136.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和元年12月期	66,008,744株	平成30年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和元年12月期	64,844株	平成30年12月期	64,120株
③ 期中平均株式数	令和元年12月期	65,944,297株	平成30年12月期	65,945,015株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年12月期の個別業績 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和元年12月期	220,357	2.8	13,921	△3.1	14,302	△2.3	9,715	△0.1
平成30年12月期	214,297	9.8	14,364	0.6	14,642	0.4	9,722	△4.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益					
		円 銭		円 銭				
令和元年12月期		147.32		—				
平成30年12月期		147.44		—				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和元年12月期	196,624	128,049	65.1
平成30年12月期	170,216	120,648	70.9

(参考) 自己資本 令和元年12月期 128,049百万円 平成30年12月期 120,648百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 補足情報	21
(1) セグメント別売上高の状況	21
(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況	21
6. その他（発行体格付）	21

※当社は、決算の補足説明資料を作成しております。決算短信発表後、速やかにホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、平成22年2月に設立したTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITEDと平成26年12月に設立したPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。それに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値及びこれに係る対前期増減率並びに前連結会計年度の数値との比較分析は記載していません。

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

	金額（百万円）
売上高	220,674
営業利益	13,797
経常利益	14,197
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,613

当連結会計年度（平成31年1月1日～令和元年12月31日）における日本経済は、米中間の貿易摩擦が悪化の一途をたどり、中国経済を中心とした海外経済の減速に伴う輸出関連や半導体関連需要の低迷などが影響し、総じて企業の景況感は悪化傾向となりました。

製造業を中心としたモノづくり現場においては、前述した海外経済の減速に加え、消費増税後の販売減や令和元年10月6日に発生した台風19号などが影響し、生産用機械・業務用機械の機械関連業種や自動車関連の生産活動が減速しました。また、人手不足を背景とした自動化・省力化などの設備投資は続いているものの、能力増強投資などは先送りする動きが広がり、企業収益は低調に推移しました。

このような環境下で当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続しました。

令和元年9月1日付で、経営戦略のさらなる推進を図るため、各地域の営業・物流を統括して戦略を立案する組織再編を実施しました。また、最大の物流センターであるプラネット埼玉（延床面積12,915坪、在庫アイテム数36万アイテム）にて、令和元年10月より最新鋭の物流ロボット「Butler®（バトラー）」、高密度収納システム「Auto Store（オートストア）」を本格稼働することで、物流機能を強化しました。並行して、プラネット東海、プラネット東関東、プラネット滋賀及びプラネット神戸の保管・出荷機能などの物流設備の増強を行いました。令和元年7月にプラネット北関東の増築は完了し、プラネット東北の増築（令和2年1月完成）、プラネット南関東の建替え（令和2年1月完成）を着実に進め、令和5年12月末までに在庫アイテム数50万アイテムを目標に、取扱アイテムの拡充を継続しました。さらに、令和元年12月9日付でリアルタイムに配送状況の確認が可能な機能などを有したスマートフォンアプリ「T-Rate（トレイト）」をリリースしたことに加え、引き続き受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網の見直しを行い、即納体制の強化、物流コストの低減につなげることでお客様の利便性向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,206億74百万円となりました。

また、売上総利益率は21.3%となり、売上総利益は470億34百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、プラネット埼玉の建物・物流機器の償却、プラネット東海やプラネット神戸などで増強した物流設備の償却などによる減価償却費の増加、売上の拡大に伴う出荷量の増加や送料の値上げの影響による運賃及び荷造費の増加により、その合計額は332億37百万円となりました。

以上の結果により、営業利益は137億97百万円、経常利益は141億97百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は96億13百万円となりました。

②セグメント別売上高の状況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成したことに伴い、新たな報告セグメントとして「海外ルート」を追加しました。

	当連結会計年度 平成31年1月1日 令和元年12月31日	
	金額（百万円）	構成比 （%）
ファクトリールート	170,041	77.1
e ビジネスルート	34,492	15.6
ホームセンタールート	14,703	6.7
海外ルート	1,437	0.6
合計	220,674	100.0

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センター及び全国に30か所ある在庫保有支店にて、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を適正化することで得意先様の利便性向上に努めました。さらに、見積依頼、注文依頼等の24時間対応を開始した「トラスコ オレンジブック. C o m」、自然言語（口語）や用途・特徴などの曖昧な言葉でも商品検索を可能にした「トラスコ A I オレンジレスキュー」の活用を継続的に促進することでお客様の利便性向上につなげました。引き続き得意先様向け物流センター見学会の開催や、ブランド力のあるメーカー様の商品 P R を中心に営業活動を行いました。

その結果、売上高は1,700億41百万円、経常利益は109億32百万円となりました。

2) e ビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約227万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を加速させました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。さらに、得意先様を通じて当社が受けた注文を一部のユーザー様に対して、直接納品することで納期の短縮につなげました。加えて、新たなサービスとしてユーザー様の工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の調達が可能となる「M R O ストッカー」の運用方法の確立に努めました。継続してユーザー様向け物流センター見学会や電子購買セミナーの開催に加え、仕入先様向けに当社との e ビジネス事業拡大に向けたセミナーを開催するなど、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は344億92百万円、経常利益は31億55百万円となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザー様をターゲットとしたプロショップを中心に、39万アイテムに及ぶ豊富な在庫アイテムを活用し、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、店舗への来客数の増加や当社への帳合変更につながりました。

その結果、売上高は147億3百万円、経常利益は64百万円となりました。

4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、インフラ事業に注力している得意先様などへの対応を強化し、在庫アイテム数10万アイテムを目標に市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで、得意先様の利便性向上に努めました。継続してユーザー様向け倉庫見学会の開催やブランド力のあるメーカー様の商品 P R を行い、営業活動を強化しました。また、平成31年3月に PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の新

社屋（延床面積3,155坪）の建設が完了したことに伴い、減価償却費や移転に伴う費用が増加しました。

その結果、売上高は14億37百万円、経常損失は3億2百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、1,960億94百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金183億72百万円、売掛金263億40百万円、商品436億53百万円、建物及び構築物383億97百万円、機械装置及び運搬具57億78百万円、土地317億44百万円、建設仮勘定154億50百万円です。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、686億16百万円となりました。その主な内訳は、買掛金157億7百万円、短期借入金170億円、未払金42億31百万円、長期借入金250億円です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、1,274億78百万円となりました。その主な内訳は、資本金50億22百万円、資本剰余金47億11百万円、利益剰余金1,177億32百万円です。なお、自己資本比率は65.0%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億98百万円の収入超過となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益141億85百万円、減価償却費（営業外費用の計上額を含む）49億2百万円、仕入債務の増加5億31百万円、未払消費税等の増加26億38百万円の収入に対し、売上債権の増加5億6百万円、たな卸資産の増加58億71百万円、法人税等の支払額48億27百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、197億7百万円の支出超過となりました。その主な要因は、ブラネット南関東建替えやブラネット東北増築にかかる工事費、並びに物流設備の増強にかかる支払など、有形固定資産の取得による支出154億円、基幹システムのリニューアルにかかる構築費の支払など、無形固定資産の取得による支出39億21百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、145億58百万円の収入超過となりました。その主な要因は、営業取引に係る運転資金の調達を目的とした短期借入金による収入170億円に対し、配当金の支払24億39百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、183億30百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期	令和元年 12月期
自己資本比率(%)	81.4	82.7	77.1	70.9	65.0
時価ベースの自己資本比率(%)	129.7	126.1	147.0	112.2	94.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.1	3.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	748.5	152.3	161.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 令和元年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期以前は個別ベース、令和元年12月期は連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）にて算定しています。
3. 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、（連結）キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、（連結）損益計算書に記載されている「支払利息」を用いています。

(4) 今後の見通し

【業績予想】

	令和元年12月期 (個別)		令和元年12月期 (連結)		令和2年12月期 (連結)	
	実績	前期 実績比	実績	当連結会計年度 予算比	予算	前連結会計年度 実績比
売上高(百万円)	220,357	+2.8%	220,674	△2.3%	231,619	+5.0%
ファクトリールート	170,025	+0.5%	170,041	△2.7%	176,140	+3.6%
eビジネスルート	34,492	+12.2%	34,492	△2.3%	38,500	+11.6%
ホームセンタールート	14,702	+9.2%	14,703	+2.1%	15,300	+4.1%
海外ルート	1,137	+18.0%	1,437	+3.1%	1,679	+16.8%
営業利益(百万円)	13,921	△3.1%	13,797	△2.7%	13,007	△5.7%
経常利益(百万円)	14,302	△2.3%	14,197	△1.6%	13,257	△6.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,715	△0.1%	9,613	△0.9%	9,012	△6.3%
1株当たり当期純利益	147円32銭	△12銭	145円78銭	△1円36銭	136円66銭	△9円12銭
1株当たり年間配当金	—	—	36円50銭	△50銭	34円50銭	△2円
プライベート・ブランド商品 売上高(百万円)	43,890	+0.7%	43,890	△3.3%	46,300	+5.5%
構成比率(%)	19.9%	△0.4%	19.9%	△0.2%	20.0%	+0.1%

- (注) 1. 令和元年12月期(個別)の親会社株主に帰属する当期純利益は個別業績のため当期純利益となります。
2. プライベート・ブランド商品の数値は「個別業績」になります。

次連結会計年度における当社及び連結子会社の事業環境は、中国経済を中心とした海外経済の減速に伴う輸出関連や自動車関連需要の低迷などが影響し、総じて企業収益は低調に推移すると予想されます。また、人手不足を背景とした自動化・省力化などの設備投資は続くと見込まれますが、依然として能力増強投資などを先送りする動きは変わらず、企業の生産活動も低調に推移することが見込まれます。

次連結会計年度の連結業績につきましては、景況感は悪化傾向であるものの、物流設備の導入やシステム開発、在庫拡充など、積極的な設備投資を継続することで、ファクトリールートを中心とした売上高の拡大やEC市場の急速な成長に伴うeビジネスルートのさらなる売上高の拡大を見込んでいます。ホームセンタールートに関しても、建築現場などのユーザーをターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を継続し、ホームセンター向けにプライベート・ブランド商品を開発することで、需要の喚起につとめます。海外ルートでは、引き続き子会社のTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの在庫アイテム数10万アイテムを目標に、市場のニーズに即した在庫拡充を進めることで売上高の拡大を図ります。

販売費及び一般管理費につきましては、プラネット南関東の開設やプラネット東北の増築、各物流センターへの物流設備の導入、基幹システムのリニューアルを中心としたシステム投資の強化などによる減価償却費の増加を予定しています。また、売上高の拡大に伴う運賃及び荷造費の増加が予想されます。これらに伴い、様々な市場のニーズに対応できる体制の構築を進めることで、お客様の利便性向上を図り、売上高の拡大に向けた事業戦略を強化するものの、販売費及び一般管理費は増加傾向にあるため、令和2年12月期は増収減益を見込んでいます。

次連結会計年度の連結業績予想に関しては、売上高2,316億19百万円、経常利益132億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90億12百万円、1株当たり当期純利益は136円66銭、年間配当金34円50銭を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするため、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、次のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

(配当金計算基準)

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. ()内は第2四半期累計期間の計算基準です。

2. 配当金の計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。

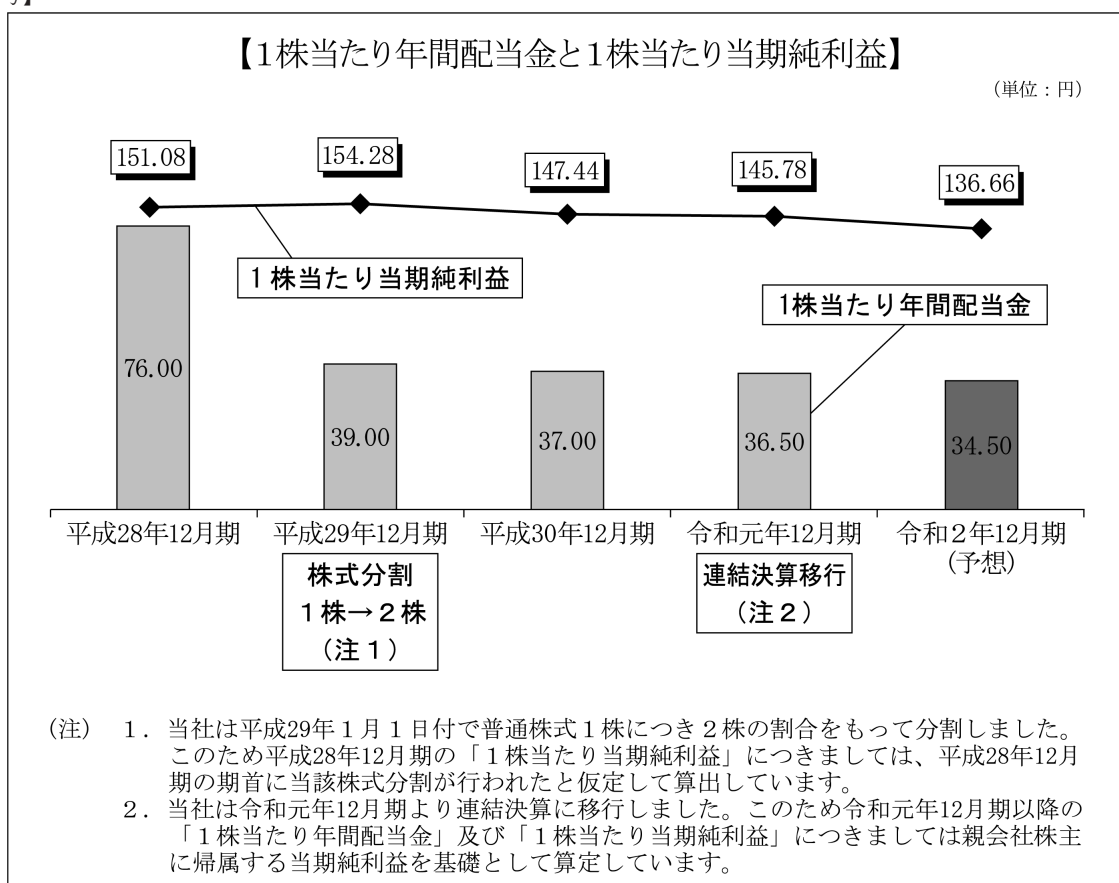
1銭～49銭→50銭 51銭～99銭→1円

令和元年12月31日時点の期末発行済株式に対する当連結会計年度の配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎として算定しており、1株当たり当期純利益が145円78銭となったため、上記配当金計算基準により36円50銭となります。中間配当金18円50銭を既に実施していますので、期末配当金は18円と決定し、2月26日を支払開始日としました。

なお、次連結会計年度については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益を90億12百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は136円66銭となり、配当金につきましては年間34円50銭を予定しています。

今後も株主の皆様のご期待に沿うよう業績向上に努めていきます。

【参考】



(6) 事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の品質について

当社及び連結子会社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力なメーカーを中心にOEM (Original Equipment Manufacturing) による委託生産を行っています。販売する商品に予期せぬ不具合が発生した場合、プライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され、信用を失うこととなります。また、何らかの事故が発生した場合、適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社及び連結子会社は事業全般において、高度なITに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピュータウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、システムの連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先様情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境及び競合について

当社及び連結子会社はオリジナル総合カタログ「トラスコ オレンジブック」及び工場・作業現場のプロツール総合サイト「トラスコ オレンジブック. Com」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配置し、即納を可能にすることで市場での優位性を確保しています。更には、多くの仕入先様、得意先様と取引を行うことで、環境変化に対するリスクを分散しています。今後、国内外の製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産、当社及び連結子会社の優位性を上回るような競合企業の出現等、事業環境の変化により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、製造業や建設・建築現場を含む幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類などの“PRO TOOL”（間接資材）や約5万9,500アイテムに及ぶプライベート・ブランド商品“TRUSCO”を自社開発商品として取り扱う卸売業としてモノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

モノづくり現場では、多様化する生産活動において我々の取り扱う間接資材を「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」調達することが効率的な生産活動につながるというニーズがあります。この需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡大や付加価値の高い物流システム及び商品データベースを含むIT機能を構築・強化することで存在価値を高め、モノづくり現場に貢献するよう努めています。

また、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という考えのもと、事業活動を通じた企業の社会的責任を“TRUSCO CSR”と位置付け、働きやすい環境づくり、社会への貢献、公正な事業慣行、消費者課題の解決、情報開示とコミュニケーション、人権・組織・コーポレートガバナンス、環境への配慮を重要課題と捉え企業の社会的責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社及び連結子会社は、売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要指標と位置づけています。さらに、在庫ヒット率、在庫アイテム数、取扱アイテム数、仕入先様数、システム受注率、自社配達便率などを可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績拡大につながるものと考えています。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

製造業を中心としたモノづくり現場において、少量多品種・高頻度の商品ニーズは今後も高まることが予想されます。ネット通販企業の台頭やAI、IoTといったIT関連が発展していく中で、継続して支店及び物流センターやIT分野への投資を強化していく必要があります。商品戦略、物流戦略、販売戦略、IT戦略、人事戦略を柱とした経営戦略を着実に実施していくことが、企業価値拡大の最も重要な要素であると考えます。

①商品戦略

業界最大レベルの在庫（約39万アイテム）をさらに拡大し、海外ブランド商品もさらに充実させることにより、商品供給力を高めます。

モノづくり現場に必要な“PRO TOOL”を中心に取扱メーカー及び商品の拡大を継続し、令和5年12月末までに在庫アイテム数50万アイテムに向けた整備を行います。

また、機能性が高くオリジナリティを追求したプライベート・ブランド商品の開発や海外ブランドを含む新規ブランドの販売権獲得を進めるために、ヨーロッパにはドイツ駐在所（デュッセルドルフ）を設置し、東京、大阪には商品部をそれぞれ設置しています。商品採用の意思決定を早めるとともに、商品開発力の更なる強化を行います。

②物流戦略

「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、令和5年12月末までに在庫アイテム数50万アイテムに向けて物流設備を増強し、さらに納品のスピードアップを図ります。

物流センター及び全国に30か所ある在庫保有支店では、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い

商品の在庫拡充や配送網を見直し、即納体制の強化、物流コストの低減につなげることでお客様の利便性向上に努めます。また、旧物流センター及び旧支店の社屋や土地をストックセンターとし、プラネット物流センターのバックヤードとして有効活用します。各地域の営業・物流を統括して戦略を立案する組織再編を実施したことに加え、社屋の増築及び既存設備の自動化による出荷効率の向上や高密度収納技術の開発を促進し、各物流センターの機能強化及び生産性の向上を図ります。

③販売戦略

取扱アイテム数及び在庫アイテム数の拡大とともに、紙媒体である「トラスコ オレンジブック」とデジタル媒体の「トラスコ オレンジブック. Com」の活用を中心に、お客様のビジネスチャンスの拡大につなげていきます。

「トラスコ オレンジブック」及び「トラスコ オレンジブック. Com」の活用による市場の拡大とワンストップでの商品調達可能な仕組みを構築することで、あらゆる市場の取引先様との関係強化を図ります。卸売であるからこそ対応可能な流通機能を強化し、約39万アイテムに及ぶ在庫を最大限活用していきます。

④IT戦略

業界最高の利便性提供を目指して、AIの導入など今後も継続して積極的な投資を行い、IT力の強化を図ります。

令和2年1月1日より、基幹システムのリニューアルを実施し、見積自動化や在庫管理自動化などを中心とした飛躍的な業務効率の向上により、得意先様、仕入先様とのIT連携を強化、双方のユーザビリティを迫することで、より円滑な商取引を実施します。また、令和元年12月9日付でリアルタイムに配送状況の確認が可能な機能などを有したスマートフォンアプリ「T-Rate（トレイト）」をリリースしたことに加え、自然言語（口語）による商品絞り込みツール「トラスコ AI オレンジレスキュー」の活用を促進することで、優位性を向上させます。さらに、事業継続におけるリスクを軽減するためにシステムセキュリティの強化を図ります。

⑤人事戦略

あらゆる仕事に順応できる多角的な人材を育てるため、徹底したジョブローテーションを実施し、個々の仕事の質を高めるとともに、長く働ける環境を作ります。

企業には従業員が「所帯が持てる」「貯金ができる」「税金が払える」給料を支払う義務があることを踏まえ、従業員にとって働きがいのある企業づくりを行っていきます。人事戦略は「チャンス&フェア」の考えに基づき、個々の独創力を鍛えます。従業員が長く安心して働けることが重要であり、従業員のことを考えて始めた独自の人事制度を実行していくことで、一人ひとりの成長、そして会社の成長につなげます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (令和元年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	18,372
売掛金	26,340
電子記録債権	1,706
商品	43,653
その他	1,034
貸倒引当金	△0
流動資産合計	91,107
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	59,158
減価償却累計額	△20,761
建物及び構築物（純額）	38,397
機械装置及び運搬具	8,852
減価償却累計額	△3,074
機械装置及び運搬具（純額）	5,778
工具、器具及び備品	4,837
減価償却累計額	△3,102
工具、器具及び備品（純額）	1,735
土地	31,744
建設仮勘定	15,450
有形固定資産合計	93,104
無形固定資産	
ソフトウェア	4,722
ソフトウェア仮勘定	3,814
その他	10
無形固定資産合計	8,548
投資その他の資産	
投資有価証券	1,809
繰延税金資産	889
再評価に係る繰延税金資産	157
その他	485
貸倒引当金	△7
投資その他の資産合計	3,334
固定資産合計	104,987
資産合計	196,094

(単位：百万円)

当連結会計年度
(令和元年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	15,707
短期借入金	17,000
未払金	4,231
未払法人税等	2,450
賞与引当金	22
その他	1,964
流動負債合計	41,377
固定負債	
長期借入金	25,000
長期預り保証金	2,087
役員退職慰労引当金	151
その他	0
固定負債合計	27,239
負債合計	68,616
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,022
資本剰余金	4,711
利益剰余金	117,732
自己株式	△75
株主資本合計	127,391
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	569
土地再評価差額金	△357
為替換算調整勘定	△124
その他の包括利益累計額合計	87
純資産合計	127,478
負債純資産合計	196,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	220,674
売上原価	173,640
売上総利益	47,034
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	6,162
販売促進費	122
役員報酬	427
給料及び賞与	12,434
賞与引当金繰入額	21
福利厚生費	2,324
減価償却費	4,876
支払手数料	1,811
その他	5,056
販売費及び一般管理費合計	33,237
営業利益	13,797
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	29
仕入割引	1,894
不動産賃貸料	195
その他	292
営業外収益合計	2,417
営業外費用	
支払利息	68
売上割引	1,841
貸貸収入原価	57
その他	50
営業外費用合計	2,017
経常利益	14,197
特別利益	
投資有価証券売却益	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	26
特別損失合計	26
税金等調整前当期純利益	14,185
法人税、住民税及び事業税	4,570
法人税等調整額	1
法人税等合計	4,572
当期純利益	9,613
親会社株主に帰属する当期純利益	9,613

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
当期純利益	9,613
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	127
為替換算調整勘定	185
その他の包括利益合計	313
包括利益	9,927
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	9,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,022	4,711	110,558	△73	120,219
当期変動額					
剰余金の配当			△2,439		△2,439
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,613		9,613
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
その他			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,173	△2	7,171
当期末残高	5,022	4,711	117,732	△75	127,391

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	441	△357	△310	△226	119,993
当期変動額					
剰余金の配当					△2,439
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,613
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
その他					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	127	—	185	313	313
当期変動額合計	127	—	185	313	7,485
当期末残高	569	△357	△124	87	127,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	14,185
減価償却費	4,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,638
その他	△57
小計	15,856
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△68
法人税等の支払額	△4,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△15,400
無形固定資産の取得による支出	△3,921
投資有価証券の取得による支出	△440
その他	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,000
配当金の支払額	△2,439
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,881
現金及び現金同等物の期首残高	12,448
現金及び現金同等物の期末残高	18,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しています。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED

PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東洋スチール株式会社

ユニオンスチール株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

……主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

……平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

その他の有形固定資産については、主として定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産

……主として定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年3月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」、ネット通販企業等向け販売の「eビジネスルート」、ホームセンター、プロショップ等向け販売の「ホームセンタールート」及び連結子会社業績、諸外国向け販売の「海外ルート」の4つのルートを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースの数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	170,041	34,492	14,703	1,437	220,674	—	220,674
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	10,932	3,155	64	△302	13,849	348	14,197
セグメント資産	114,636	5,549	8,032	3,804	132,023	64,071	196,094
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,271	359	158	86	4,876	25	4,902
受取利息	—	—	—	3	3	1	4
支払利息	—	—	—	68	68	—	68
有形・無形固定資産 の増加額	5,272	8	16	242	5,539	14,236	19,776

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 調整額は、次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額3億48百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
- (2) 「セグメント資産」の調整額64億71百万円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金178億35百万円、土地・建物173億67百万円、令和元年12月31日現在事業の用に供されていないプラネット南関東の建替え工事代金等を含む建設仮勘定154億50百万円などが含まれています。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
- (4) 「有形・無形固定資産の増加額」の調整額142億36百万円は、建設仮勘定98億56百万円、ソフトウェア仮勘定25億47百万円などが含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 「減価償却費」は、長期前払費用の償却額を含んでいます。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

「① 報告セグメントの概要」に記載のとおり、TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITEDとPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAを連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「海外ルート」を追加しています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	1,933円13銭
1株当たり当期純利益	145円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,944

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別売上高の状況

ルート別	当連結会計年度 自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日	
	金額（百万円）	構成比（%）
ファクトリールート	170,041	77.1
機械工具商	88,068	39.9
溶接材料商	24,543	11.1
その他製造業関連	27,452	12.5
建設関連	29,977	13.6
eビジネスルート	34,492	15.6
ネット通販企業	26,452	12.0
電子購買仲介企業	8,040	3.6
ホームセンタールート	14,703	6.7
海外ルート	1,437	0.6
合 計	220,674	100.0

(2) 事業所及び物流センターの開設、移転等の状況

	区分	名称
当連結会計年度	開設	高松ストックセンター（香川県高松市）
		宇都宮ストックセンター（栃木県宇都宮市）
		小山ストックセンター（栃木県小山市）
		豊橋ストックセンター（愛知県豊橋市）
	分割統合	寝屋川支店（東大阪支店、北大阪支店に分割統合）
		熊谷支店（伊勢崎・大宮支店に分割統合）
		小山支店（幸手・宇都宮支店に分割統合）
		板橋支店（東京・城南・松戸・大宮支店に分割統合）
	統合	和歌山支店（南大阪支店に統合）
		江戸川支店（松戸支店に統合）
移転	刈谷支店（愛知県岡崎市）	
	PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA（インドネシア西ジャワ州ブカシ県リップポーチカラン地区）	
次連結会計年度	統合	湘南支店（厚木支店に統合）
	移転	プラネット南関東（神奈川県伊勢原市）
		厚木支店（神奈川県伊勢原市）

6. その他（発行体格付）

当社は、年1回、株式会社格付投資情報センター（R&I）による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより財務の健全性、信憑性及び経営の透明性を確保しています。令和元年9月26日に「A」の評価を受けています。